

# 事業の状況

## 金融経済環境

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続し、個人消費は緩やかに増加したものの、米中間の通商政策をめぐる動向や日韓関係の悪化懸念等、海外情勢の影響については注視する状況にあります。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましては、雇用・所得環境の改善や、海外需要の拡大を背景に自動車関連の生産・輸出が高水準で推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調にあります。

金融業界については、マイナス金利政策が継続する資金運用環境下、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて金利は極めて低水準で推移しています。引き続き日米欧の金融緩和政策が及ぼす影響等について留意する必要があります。

## 2019年度中間期の業績等

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。2019年度中間期の業績は次のとおりです。

### ◆預金、貸出金等

当行グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で669億円増加、前期末比では207億円減少の2兆2,759億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で1,089億円増加、前期末比では302億円増加の1兆7,516億円となりました。

有価証券につきましては、前中間期末比で134億円増加、前期末比では327億円増加の4,965億円となりました。

### ◆損益状況

当行グループの連結経営成績につきまして経常収益は、役務取引等収益が増加したことや、国債等債券売却益が増加したことに伴うその他業務収益の増加があったものの、株式売却益の減少を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比37億6百万円減少の205億19百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が減少したことに伴いその他業務費用が減少したことや、営業経費の減少により、前年同期比35億41百万円減少し186億91百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億66百万円減少し18億27百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前期特別利益として計上した固定資産処分益の反動減等もあり、前年同期比5億33百万円減少し10億76百万円となりました。

### ◆当行単体の業績

当行単体の業績につきましては、経常収益で前年同期比38億5百万円減少の167億41百万円、経常利益で前年同期比2億86百万円減少の17億14百万円、中間純利益で前年同期比6億23百万円減少の11億5百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、当中間会計期間末の譲渡性預金を含めた預金等は前中間期末比で669億円増加、前期末比では210億円減少の2兆2,804億円となり、総貸出金残高は前中間期末比で1,087億円増加、前期末比では301億円増加の1兆7,609億円となりました。

有価証券につきましては、前中間期末比で135億円増加、前期末比では327億円増加の5,035億円となりました。